

日本においてSOA普及に必要なもの

— The Open Group SOA Japan Working Groupの活動 —

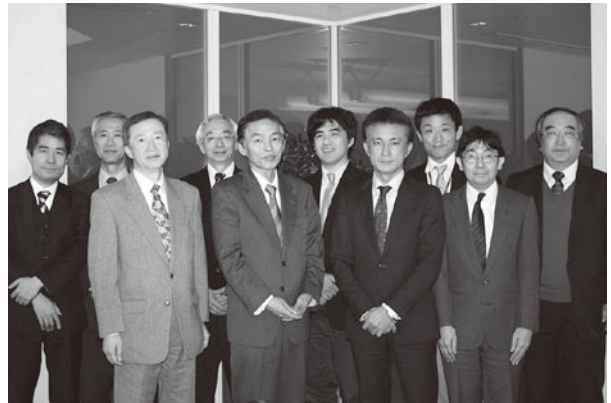


日本アイ・ビー・エム株式会社
金融事業
ディステングイッシュト・エンジニア、
ITアーキテクト

山下 眞澄 Masumi Yamashita

【プロフィール】

1978年、日本IBM入社。金融機関のお客様にアーキテクティングやエンタープライズ・アーキテクチャーの構築支援を行うとともに、日本IBM金融事業部の技術戦略構築を担当。The Open Group SOA Japan Working Groupメンバー、The Open Group Master Certified IT Architect、TOGAF 8 Certified Professional。



■ 日本におけるSOA Working Groupの発足

The Open Group（以下、TOG：www.opengroup.org）は、すでに15年の歴史を持つベンダー中立、個別技術中立の非営利コンソーシアムです。そのTOGの下部機関として2008年5月、TOG SOA Japan Working Group（以下、SOA-J WG）が発足しました。TOGは各種標準の推進やThe Open Group Architecture Framework（TOGが開発したEA [Enterprise Architecture] フレームワーク：以下、TOGAF）の構築と啓蒙、ITアーキテクトやITスペシャリストそしてTOGAF技術者の認定などの活動を行っています。その中でもSOAは重要なアーキテクチャー・テーマとなっており、本年2月に正式リリースされたTOGAF V9 (<http://www.opengroup.org/togaf/>)ではEAフレームワーク上大きな進化の一つとしてSOAに多くのページを割いています。

TOG本体のSOA WGはSOAのアーキテクチャー推進のためのグループですが、SOA-J WGはこの本体の下部機関として、技術面でSOAを支援し提言するとともに、日本でのSOAのさらなる普及促進を使命としています。具体的には以下の4つを目的として掲げ、毎月1回の全体会議によるディープ・ダイブ・ディスカッションとサブテーマごとの個別検討を継続しています。

1. TOG SOA WGの活動成果である各種ドキュメントなどを通じて、グローバルでの最新のSOA動向を吸収し、SOAに関するさまざまなノウハウを国内に蓄積、情報発信する
2. SOAアーキテクチャー・ガイド、導入事例などのWG成果物を基に、ベンダー中立の視点で、日本でのSOA適用

方法や課題について、ユーザー、ベンダーと共有し、共通理解を深める

3. SOAが企業内から、企業間・社会インフラ、さらには国境を越えてグローバルに拡大しつつある中、SOAのディペンダビリティ（信頼性・安全性）の実現に貢献する
4. SOA-J WGの活動成果はTOGへ還元し、グローバル・メンバーの一員として貢献する

メンバーは、ユーザー企業、リサーチ会社、SI企業、ITメーカーなどから構成され、現在は日本電気株式会社、株式会社NTTデータ、みずほ情報総研株式会社、日産自動車株式会社、株式会社野村総合研究所、日本ヒューレット・パッカー株式会社、サイオステクノロジー株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の計8社の代表（メンバー写真参照）がTOG-Japan（藤枝純教代表）と共に活動しています。

■ 日本のさらなるSOA普及に必要な活動

わたしたちはSOA-J WGにおける議論の過程で、「日本でもようやくSOAは普及してきており、次の段階に入っている」と判断しています。しかし、普及するにつれて日本の特性が明らかになり、またSOA固有の課題もクローズアップされてきました。今までもIT関連誌などで「SOA阻害要因」が取りざたされてきましたが、SOA-J WGは、「日本の特性とSOA固有の課題を明らかにし、解決の方向を示すことで、さらなるSOA普及を図ることができる」という仮説を立てて活動を進めています。現時点までに、SOA関連のガイドなどTOG SOA WGの成果物を通してワールドワイドのSOAの動向調査を行いました。次に日本におけるSOA

適用や ERP 製品の SOA 対応状況など、日本の SOA 適用状況について調査し、きちんと市場に伝えるべき提言を整理していくことを目指しています。まずは初年度のゴールとして、日本における SOA 適用の推進のため、日本の CIO、CTO、リード IT アーキテクト向けの実践ガイドを作成することを目標としています。

■ 活動の主たる視点は2つ

この目標を達成するために SOA-J WG は以下の 2 点に注力しています。まずは日本の SOA の特性です。筆者はこのサブテーマを中心に活動しています。各種統計から判断すると日本企業は SOA に対して決して否定的に見ているのではなく、SOA 自体は評価し、その価値を認めているのです。しかし、日本企業には、欧米とは異なる特有の経営と文化があります。日本企業の付加価値は、独自の教育システムによって磨き上げられた高度で多様な現場の人材と継続的な「カイゼン」で構成された独特のビジネス・モデルにあります。IT システムはそのビジネス・モデルに組み込まれて、神経中枢としての役割を果たしており、システムのライフサイクルは欧米より比較的長く、組織や企業間連携においても深い信頼関係を持つため、相手先をある程度限定できます。また海外と比べて信じ難いほど高い信頼性、性能が求められています。これらの理由（図 1）により、SOA の考え方は評価しても先頭を切って活用する形にはなりにくいのです。しかし「日本はボトムアップ主導」であるという特性は「リーン (lean) 的なカイゼン」が他国より効果的に機能するという事です。だとすれば CIO からのトップダウンではなくとも、SOA の容易相互接続性を現場で活用することで「個々のボトムアップ的なプロセス・カイゼンが SOA で容易につながり、全体最適や柔軟性に貢献する」となるはず。SOA-J WG では SWOT 分析* などを通じてこのような日本

◆ 日本企業の一般的な経営と文化

- ・ビジネス・モデルの変化が少ない
- ・大規模な M&A が少ない、組織体制や社員構成の変化が少ない
- ・ボトムアップかつ担当部門間の連携にて、IT システムを構築
- ・企業間連携も、限定的ゆえ、システム連携も比較的容易
- ・信頼性、性能重視

多くの企業が SOA を研究し、SOA の効用を認めているが、下記が、SOA の適用が進まない主な要因と認識

- ・ビジネス遂行上の必要性や投資効果が不明確
- ・ビジネスや体制の変化が少ないことが必要性を低くし、システムの見直しや再構築のコスト対効果が見えにくいケースが多い
- ・SOA の構築実績が多くない、開発手法の未整備、乱立

従って、SOA 導入するのは、ダイナミックな事業を展開する先進的な企業が主体

図1. 企業内のSOA適用を推進するために

の特性を SOA 普及の強みとする仮説と提言をまとめつつあります。

第 2 の視点は複数の SOA システムの接続性への提言です。企業がコア・コンピタンスへの集中と俊敏性を確保するために各種の業務パッケージ (ERP) を導入することは日本でもかなり浸透してきています。しかし異なる複数のパッケージを SOA 対応済みだからといって、容易にインテグレーションできるわけではありません。ビジネスの用語やルールの違い、多種多様な標準の乱立、ベンダー固有の SOA “的” 実装など、実装の世界では容易には「つながらない」要因は多数存在しています。わたしたちはこの「相互操作性」をビジョンとしてビジネス・シナリオを作成し、SOA が本来目指している容易な接続を実現する上での実践的な標準化施策を特定する活動を継続しています。

* 強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) を分析する方法論

■ グローバルへの情報発信と今後の活動の方向

これらの活動の中間報告は、本年 2 月にサンディエゴで開催された TOG 第 21 回 Enterprise Architecture Practitioners Conference において (<http://www.opengroup.org/conference-live/>)、"SOA Status in Japan and Future Direction" のタイトルで SOA-J WG 寺尾議長 (NEC) より講演を実施し、世界へ向けて日本の活動の情報発信を行いました。今後上記一年目の活動を達成したあかつきには、最近話題となっている次世代ネットワーク (NGN) やクラウド・コンピューティングも視野に入れていきたいと考えています (図 2)。これらは決して基盤技術だけというわけではなく、SOA と同様にビジネス、アプリケーション、データ、テクノロジーとすべての層のアーキテクチャー、そして企業全体のガバナンスにもかかわる技術です。SOA-J WG は SOA と共に、このパラダイム・シフトを起こすと思われる技術の適切な普及を Enterprise Architecture である TOGAF を徹底活用し、SOA と同様に日本と世界の IT 業界に対して推進していこうと考えています。

◆ 次世代ネットワーク

- 通信事業者が、ネットワークの高速・大量・安定性を強化
- ・広帯域、QoS 制御、パケット・ベース通信
- ・サービス機能と転送技術の分離など

◆ クラウド・コンピューティング

- ・Sler や製品ベンダーが主体に、ASP、SaaS、さらにはクラウド・コンピューティングの基盤やサービスの構築に取り組む
- ・先進企業では、Google などのサービスも含め、活用検討と展開開始

利用する企業にとっては、サービスの機能や価格の適合性のみならず、信頼性、セキュリティなどの保証が重要
ベンダーは、それらディベンダビリティ技術の確立に取り組む

図2. 次世代ネットワークやクラウド・コンピューティングの方向性